

---

# スィーサー政権下のエジプトにおける 選挙と権威主義体制

横田 貴之  
Yokota Takayuki

---

## はじめに

2018年3月、アブドゥルフアッターフ・スィーサー大統領の1期目任期満了を控え、エジプトで大統領選挙が実施された。この選挙では、現職のスィーサーが唯一の対抗馬であるムサー・ムスタファー・ムサーを大差で破って再選を果たした。

スィーサーは2014年の大統領就任以降、反体制派への弾圧や政治的自由の制限など強権手段も辞さない権威主義的な政権運営を行ってきた<sup>(1)</sup>。同時に、彼は選挙を通じて得られる国民の支持を重視しており、今回の選挙も任期4年を定める憲法規定に従って実施された。選挙結果が発表された際、スィーサーはエジプト国民に向けて、「今日、かつて私が約束した正直さと透明性をあなた方に再び約束する。……あなた方の〔投票所前での〕印象的な行列は、国家指導者を選ぶためのものではなく、祖国の歩む道への忠誠を新たにするための行列であった。その道とは、祖国の子息たち〔国民〕が支持すること、つまり復活・再建のために戦い続けることを決意した道である。……あなた方に対する尊敬の念は私の心に深く根付いており、その英知に対する私の信頼は揺るぎがない」と演説したが<sup>(2)</sup>、この発言からは選挙を重視する姿勢をうかがうことができる。

昨今の民主化研究では、権威主義的な政権運営が行なわれながらも定期的に選挙が実施される「選挙権威主義」への関心が高まっている。シェドラーは選挙権威主義を次のように定義している<sup>(3)</sup>。選挙権威主義体制下では、執政府の長や国会議員の選出のために複数政党制に基づく定期的選挙が実施される。しかし、自由・公正という自由民主主義の原則が著しく、また体系的に侵害されているため、選挙は民主主義のためではなく権威主義的統治のための道具になっている。選挙権威主義体制下では、普通選挙権が認められている点で包括的であり、野党が選挙参加を許容される点で最低限多元的、得票と議席保有を許容される点で最低限競争的、過度の抑圧を受けない点で最低限開放的である。しかしながら、国家が選挙での競争に対して深刻かつ広範、体系的な操作を行なうため、民主主義的な選挙としての要件を満たしていない。後述するように、エジプトで今回行なわれた大統領選挙は「自由かつ公正」とは言い難いかたちで実施されており、スィーサー政権下のエジプトは選挙権威主義体制の一例であると言えよう。

本稿の主たる目的は、今回の大統領選挙の実施過程の検討を出発点に、スィーサー政権下のエジプトの政治体制の現状を分析することである。具体的には、最初に2018年大統領選

挙に至る経緯を明らかにしたうえで、スィーサーが選挙を権力保持の正当化手段として重視する理由を検討する。そして、スィーサーが自らの統治の正当性の根拠として国民に示している「安定」について考察する。こうした分析を通じて、現在のエジプト政治における選挙と権威主義体制の不可分性を明らかにする。

## 1 2018年大統領選挙

### (1) 経緯と結果

2018年1月20—29日、エジプト中央選挙管理委員会は大統領選挙の立候補届け出を受け付けた。この選挙の立候補要件は、①20名以上の代議院（国会）議員の推薦（代議院の全議員数は596名）、②少なくとも15県で各県2万5000人以上の有権者による署名推薦、③エジプト国内全27全県で各1000人以上の有権者による署名推薦、とされた。この要件を満たすことがで

第1表 2018年大統領選挙結果

県名	得票率(%)		得票数		登録 有権者数	投票者数	投票率 (%)	無効投票数	有効投票数
	スィーサー	ムーサー	スィーサー	ムーサー					
カイロ	96.71	3.29	2,255,243	76,831	7,370,877	2,580,030	35.00	247,956	2,332,074
アレキサンドリア	96.96	3.04	1,270,115	39,833	3,817,236	1,444,589	37.84	134,641	1,309,948
ポートサイド	96.70	3.30	199,679	6,816	502,101	243,544	48.50	37,049	206,495
スエズ	95.43	4.57	145,354	6,961	441,255	176,940	40.10	24,625	152,315
ダミエッタ	97.48	2.52	371,489	9,623	982,181	411,079	41.85	29,967	381,112
ダカハリヤ	97.97	2.03	1,783,362	36,981	4,080,680	1,918,152	47.01	97,809	1,820,343
シャルキーヤ	97.45	2.55	1,786,602	46,775	4,092,982	1,950,489	47.65	117,112	1,833,377
カルユービーヤ	97.18	2.82	1,175,551	34,061	3,045,009	1,314,361	43.16	104,749	1,209,612
カフル・シャイフ	98.07	1.93	910,810	17,887	2,120,189	969,433	45.72	40,736	928,697
ガルビーヤ	97.45	2.55	1,486,429	38,948	3,215,006	1,638,953	50.98	113,576	1,525,377
メヌーフィーヤ	98.24	1.76	1,128,889	20,260	2,509,373	1,207,392	48.12	58,243	1,149,149
ブハイラ	97.28	2.72	1,569,113	43,817	3,727,258	1,729,657	46.41	116,727	1,612,930
イスマーイーリーヤ	96.84	3.16	296,960	9,696	832,239	334,716	40.22	28,060	306,656
ギザ	96.55	3.45	1,406,935	50,239	5,243,377	1,595,559	30.43	138,385	1,457,174
ベニスエフ	96.34	3.66	727,895	27,681	1,739,715	814,135	46.80	58,559	755,576
ファイユーム	96.59	3.41	732,609	25,883	1,852,447	821,672	44.36	63,180	758,492
ミンヤ	96.32	3.68	1,228,458	46,929	3,203,885	1,376,458	42.96	101,071	1,275,387
アシュート	95.82	4.18	934,608	40,813	2,555,813	1,066,924	41.74	91,503	975,421
ソハーグ	97.13	2.87	855,391	25,299	2,837,353	931,805	32.84	51,115	880,690
ケナ	97.38	2.62	520,234	13,990	1,871,749	560,860	29.96	26,636	534,224
アスワン	96.50	3.50	264,140	9,571	970,249	289,316	29.82	15,605	273,711
紅海	94.98	5.02	114,332	6,045	336,532	135,468	40.25	15,091	120,377
新溪谷	95.42	4.58	85,866	4,117	168,698	99,124	58.76	9,141	89,983
マルサ・マトルーフ	95.45	4.55	88,370	4,211	272,319	103,584	38.04	11,003	92,581
北シナイ	94.59	5.41	63,405	3,625	250,391	77,222	30.84	10,192	67,030
南シナイ	95.64	4.36	45,066	2,054	101,637	52,522	51.68	5,402	47,120
ルクソール	97.67	2.33	237,151	5,669	780,527	253,108	32.43	10,288	242,820
在外投票	98.75	1.25	151,331	1,919	0	157,060	—	3,810	153,250
合計	97.08	2.92	21,835,387	656,534	59,078,138	24,254,152	41.05	1,762,231	22,491,921

(出所) エジプト中央選挙管理委員会ウェブサイトから筆者作成 (https://www.elections.eg/results-2018)、2018年9月2日閲覧。

きるのは、現職のスィーサー以外に一部の野党や有力政治家のみだった<sup>(4)</sup>。最終的に立候補を届け出たのは、現職のスィーサーと「ガド（明日）党」党首ムーサーの2名であり、両者の一騎打ちという構図になった。ムーサーはエジプト政治においては知名度の低い人物であり、所属政党も小規模政党であるため、スィーサーへの有力対抗馬にはなりえない泡沫候補であった。また、彼自身がそれまでスィーサー支持を表明してきたことや、立候補締め切り直前に届け出が提出されたことから、政権が対立候補不在を避けるために担いだのではないかと噂された<sup>(5)</sup>。2月24日から両陣営の選挙キャンペーンが開始されたが、知名度・資金力・組織力に勝るスィーサー陣営が大規模な選挙活動を行なったのに対して、ムーサー陣営はカイロなど都市部を中心に控えめな活動にとどまった。

3月16—18日に在外投票、26—28日に国内投票が実施された。エジプト各地に設けられた約1万3000カ所の投票所において投票が受け付けられた。投票開始日直前にアレキサンドリアで警察高官暗殺未遂事件が発生したこともあり、多数の治安部隊・軍部隊が投票所や各地の要所に展開するなかで投票が行なわれた。投票に際しては、約1万8000人の判事による司法監視が各投票所で行なわれた。また、国内非政府組織（NGO）の54団体、国外NGOの9団体にも投票監視が認められた。エジプト中央選挙管理委員会によると、投票における混乱や違反行為は起こらず、異議申し立てもごく少数にとどまった。

4月2日、中央選挙管理委員会は大統領選挙の投票結果を発表した。スィーサーが有効投票の97.08%を獲得する圧勝で再選を遂げた。ムーサーは有効投票の2.92%の獲得にとどまった。他方、今回の大統領選挙の投票率は41.05%にとどまった。投票期間中には、政府要人や政府機関、宗教機関などによる熱心な投票呼びかけが行なわれた。また、中央選挙管理委員会は、（実際には適用されなかったが）正当な理由のない棄権者への罰金刑に関する声明を発表し、最終日の投票時間も延長した。今回の投票率はホスニー・ムバーラク政権期の20%台を大きく上回ったものの、2014年に行なわれた前回の大統領選挙の47.5%、ムスリム同胞団（以下、「同胞団」）が支持したムハンマド・ムルシーが勝利した2012年の大統領選挙の52%には達しなかった。また、白票を含む無効票は投票総数の7.27%に達した。

## （2）「本命」対「泡沫」の構図——有力候補者の排除

2018年3月の大統領選挙は、現職候補と泡沫候補との一騎打ちとなったが、当初からこの構図しかなかったわけではない。選挙権威主義体制下では、統治者は差別的な選挙制度を考案するほかに、野党やその候補者に対する選挙競合への参入の妨害、政治的権利・市民的自由の侵害、マスメディアや選挙資金へのアクセスの妨害、野党支持者に対する公式／非公式の投票制限、野党陣営弱体化のための抑圧・買収、不正行為による得票・議席の振り分けといった操作を行なっている<sup>(6)</sup>。今回の大統領選挙でも当局によるこうした深刻かつ広範、体系的な操作が行なわれたと考えるべきである。実際、選挙公示前の段階ではスィーサーへの対抗馬として複数の有力政治家の名が挙げたが、いずれも正式な立候補には至らなかった。

当初、最も有力な対抗馬になりうると期待されていたアフマド・シャフィーク元首相（2012年大統領選挙で次点）は、滞在先のアラブ首長国連邦（UAE）では出馬へ意欲的な発言を

していた。しかし、2018年1月の帰国後に突如ツイッター上で「私は〔必ずしも〕最も適切な国政担当者ではない」と自らを評し、出馬の意志はないと発表した<sup>(7)</sup>。同月15日、アンワル・サーダート元大統領の甥であるムハンマド・サーダート元議員は、現状では公正な選挙を期待できないとして立候補を断念した。23日には、出馬表明をしていたサーミー・アナン元参謀総長が軍法違反容疑で軍当局によって逮捕され、選挙からの撤退を余儀なくされる事態となった。アナンは大統領選挙への立候補表明に際して軍法に従った手続きを正式にとっていないとして、軍法違反の疑いで逮捕された<sup>(8)</sup>。さらに27日、アナンの選挙対策幹部を務めるヒシャム・ゲニーナ元会計検査院長がカイロ近郊で暴漢に襲われて負傷し、間もなく被害者の彼が逮捕された。最後の有力候補として残っていた人権派弁護士のハーリド・アリーは、24日に選挙への不出馬を表明した。アリーは記者会見で、中央選挙管理委員会の現職寄りの姿勢と野党候補への非協力的姿勢、アナンら他の候補者に対する深刻な権利侵害、野党支援者に対する当局の嫌がらせなどが横行しており、自由・公正な選挙が期待できないと批判した<sup>(9)</sup>。

こうした事態を受けて、ハムディーン・サバーヒー（2014年大統領選挙で次点）が党首を務める「カラーマ（尊厳）党」やアリーが率いる「パンと自由の党」など7つの左派・リベラル政党は、選挙は正当性を喪失したとして投票ボイコットを呼びかけた。しかし、動員力に限りのある彼らの呼びかけは限定的なものにとどまった。また、ボイコットへの同調姿勢を示していたイスラーム主義政党「強いエジプト党」は本部が強制捜査を受け、アブデルモネイム・アブーフトゥーフ党首（2012年大統領選挙で第4位）は2月にテロ組織（同胞団）への関与と虚報流布の容疑で逮捕・勾留された。同党は一定の動員力を有しているため、厳しい弾圧を加えられたと考えられる。他方、左派の「タガンムウ党」やサラフィー主義政党の「ヌール党」などスィーサー支持を表明する党も多く、ボイコットへ向けた諸政党の一枚岩的な動きはみられなかった。

スィーサーへの有力対立候補とみなされた者およびその支持者のなかには、選挙には当局の不当な操作が加わったと考える者が多い。他方、不出馬に至る経緯はあくまで各人の判断や法律違反によるものとみなすことも可能であり、政権およびこれを支持する人々はこの立場を堅持している。このように立候補受け付けを前にして、スィーサーへの有力な対立候補になりうる政治家たちはすべて選挙過程から排除され、有権者は結果のみえる閉鎖的な選択肢のなかで投票することとなった。

## 2 スィーサー大統領の権威主義的政権運営

スィーサー大統領はこれまで計3回の国政選挙に関与している。自身が初当選を果たした2014年の大統領選挙、政権支持派議員が多数当選した2015年の代議院選挙、そして今回の大統領選挙である。彼は憲法規定に定められた制度的な手続きに従って再選を果たした。そのことが示すように、スィーサーは定期的な選挙の実施を重視している。こうした彼の選挙重視姿勢の背景には、スィーサー政権誕生の経緯が影響していると考えられる。

周知のように、スィーサーはムルサー政権を倒した2013年のクーデターを主導した人



物である。ムルシー政権崩壊後、スィー・スィーはアドリー・マンズール暫定政権で第1副首相兼国防相に就任し、同政権を実質的に運営した。その後、スィー・スィーは2014年に大統領選挙に勝利し、現在にまで至る政権が成立した。こうした経緯を踏まえると、スィー・スィー政権とはクーデターから誕生した政権と言える。エジプト国内では、このクーデターはムルシー政権・同胞団の「失政」に抗議する「国民の声」に応じて軍が祖国を救済したという言説で正当化されている。このため、クーデター後に成立したマンズール暫定政権とスィー・スィー政権では、同胞団の排除が政権の根幹的政策となっており、かつ政権の正当性の重要な根拠となっている。

クーデター以降のエジプトにおける政治体制を概観すると、スィー・スィーの出身母体の軍、治安機関、官僚機構、司法機関、財界、アズハル機構やコプト正教会などの宗教機関、マスメディアなどが支配エリートを構成している。これはムルシー政権下で多かれ少なかれ不利益を被っていたムバーラク政権期の支配エリートの復権とも言える<sup>(10)</sup>。そして、「自由エジプト人党」や「ワフド党」など体制へ挑戦しない諸野党は公的政治領域へ取り込まれ、政権の許す範囲内での政治活動を行なっている。

他方、体制への挑戦者となりうる同胞団に対しては、政治的排除を徹底し、組織的な動員力を削ぐことに努めている。2013年9月に同胞団および関連組織の活動を禁ずる司法判断が下され、10月には同胞団のNGO資格が剥奪された。12月には、同胞団は「テロ組織」に指定された。さらに、翌年8月に同胞団系政党「自由公正党」の解散を命じる司法判断が下された。こうして、同胞団は公的政治領域からほぼ完全に排除された。また、マンズール暫定政権、スィー・スィー政権ともに、同胞団メンバーの逮捕・投獄や資産凍結、デモ・集会に対する流血を厭わない厳しい取り締まりを継続してきた。2013年11月には「デモ規制法」(2013年第107号法)が制定され<sup>(11)</sup>、「アラブの春」以降に路上抗議運動を活発に展開していた青年運動など同胞団以外の反体制的な諸運動も同様に取り締まりの対象になった。

スィー・スィーは、自由・公正な民主的選挙制度に基づく正当性を有するムルシー政権をクーデターという非制度的手段によって打倒し、権力を掌握した。それゆえ、「諸悪の根源」である同胞団から祖国を救済したという大義名分の下で<sup>(12)</sup>、自らの権力保持の正当性を国民に示す必要があった。それが最初に端的に現われたのは、2013年8月の「ラバア事件」であった。この事件では、カイロ市内のラバア・アダウィーヤ・モスク周辺およびギザ市内のカイロ大学付近において、ムルシーの正当性を主張して座り込みを続ける同胞団メンバーら数千名が治安部隊によって強制排除され、国際人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチによると少なくとも817人が死亡した<sup>(13)</sup>。

スィー・スィーはこの強硬手段をとる前に、国民に向けて軍が暴力やテロ組織(暗示的に同胞団を指す)と戦えるよう路上で支持を表明することを求めた。軍とスィー・スィーを支持する多くの人々がこれに応じて、都市部を中心に広場に集い路上を行進した<sup>(14)</sup>。軍を率いるスィー・スィーは、支持者の路上での示威行為によって国民から権力保持の正当性を認められたとして、同胞団が主張する民主的選挙に基づく制度的な正当性に対抗した。その後、スィー・スィーはこの非制度的な正当性に依拠して同胞団の政治的排除を進め、彼らを包摂しない新

たな政治体制の構築を進めたのである。マンスール暫定政権期の民政移管とは、権力保持の非制度的な正当性を制度化する過程であり、それは2014年1月の国民投票での憲法草案承認と新憲法制定<sup>(15)</sup>、同年5月の大統領選挙という国民の投票行為を経て完了した。こうした経緯から、クーデターを契機に権力を掌握したスィーサーはその正当性の担保のために、「諸悪の根源」である同胞団の政治的排除を継続するとともに、選挙を通じて国民からの圧倒的な支持を定期的に更新する必要がある。

今回の大統領選挙が現職と泡沫候補の一騎打ちになった背景には、こうした事情があった。すなわち、権力保持の正当性を維持するためには、スィーサーが勝利するだけでは不十分で、圧倒的な勝利によって国民から正当性を承認されなければならない。それゆえ、当局による深刻かつ広範、体系的な選挙操作によって有力政治家たちが軒並み公示前に選挙戦から脱落し、泡沫候補のムサーだけが立候補を許されたのである。もうひとつ重要なのは、現在の政治体制下で一定の動員力を有する同胞団が公的政治領域から排除されていることである。スィーサーおよび軍にとって最大の挑戦者である同胞団がそもそも選挙に参加できないため、スィーサーの再選は投票前から既定路線になった。このため、スィーサーにとっては「勝ち方」のみが関心事となり、有権者にとっては関心の低い（投票率の低い）選挙になったと考えられる。

### 3 スィーサー政権下の「安定」

#### (1) 現在のエジプトにおける「安定」とは何か

スィーサー大統領が権力保持の正当性を維持するために国民に対して訴えているのが、自らが達成したとするエジプトの「安定」である。スィーサーは今回の大統領選挙でも1期目の実績として「安定」を積極的に示した。そして、投票者の多くが「アラブの春」以降の混乱ではなく、その「安定」を評価し、スィーサーの再選を支持した。

スィーサーは2018年1月に開催された「祖国の物語」会議において立候補を表明したが、その際に強調したのが政治的安定と経済的安定の実現であった。政治的安定については、上述のようにスィーサーの出身母体である軍を中核とする権力構造を整え、同胞団を公的政治領域から排除する政治体制を構築した。「アラブの春」でムバーラク政権打倒の先導役となった青年運動諸組織も、最も有名な「4月6日運動」が2014年4月に活動禁止判決を受けるなど、過去数年間で政治的影響力をほぼ喪失した。かつては同胞団や青年運動が組織する抗議デモが政情不安の一因であったが、厳しい弾圧下に置かれている彼らにはもはや昔日の面影はない。一方、公的政治領域に取り込まれた野党は政権の定める「ゲームのルール」の範囲内で活動しており、政権への挑戦者にはなりえない。

同胞団や青年運動など反体制派はスィーサーの政権運営を非民主的と非難するが、それは政権支持派には政治的安定をもたらしたとして評価されている。また、軍・治安機関を中心とするテロ対策によってテロ事件の発生件数は減少傾向にある。特に、2018年2月に始まった掃討作戦「シナイ2018」によって、イスラーム国（IS）系武装組織「イスラーム国シナイ州」は大きな打撃を受けており、作戦開始以降のシナイ半島でのテロ事件発生数は激減し

た。ナイル川溪谷やデルタ地帯、西部砂漠地帯でも、テロ組織「ハスム運動」など過激派に対する掃討作戦が成果を収めている。今回の大統領選挙では、治安面の安定も投票者に好意的にとらえられたと考えられる<sup>(16)</sup>。

経済的安定についても、スィーサー政権はムバーラク政権とムルスィー政権の負の遺産を乗り越えるべく<sup>(17)</sup>、抜本的な経済・財政の改革に取り組んできた。スィーサーの経済・財政政策を端的に表現すると、高い支持率を背景に国民に「痛み」を強いる財政改革を進めつつ、積極的な外資誘導による大規模事業によって経済活動を活発化させるというものである。

彼の1期目の経済・財政政策はおおむね堅実な成果を収めており、彼の再選を支える経済的安定の根拠になっている。海外直接投資（FDI）収支の大幅な改善、スエズ運河拡張や新首都建設などの大規模公共事業、治安回復を背景とする観光業の回復、雇用創出と失業率改善などの取り組みによって、エジプト経済は上昇局面にあるとされる<sup>(18)</sup>。また、2016年11月には通貨切り下げと変動相場制移行という為替改革を敢行することでエジプトへの外貨流入を促し、「1月25日革命」直前を上回る水準にまで外貨準備を回復させた。

スィーサー政権は財政改革にも意欲的に取り組んでいる。スィーサーは1期目就任直後に、財政再建のために補助金制度の大幅な見直しを行なった。特に、支出の多い燃料補助金（石油製品補助金）については、廃止を前提に段階的削減を進めている。また、付加価値税（VAT）の導入によって税収も増加傾向にある。さらに、2016年11月に長年の懸案であった国際通貨基金（IMF）からの巨額融資（120億米ドル〔USD〕）を実現させたことも、一連の経済・財政改革の追い風になっている。スィーサー政権下でエジプト経済は最悪の状況を脱したと評価できる状況にあり、経済的安定の達成は今回の大統領選挙で投票者がスィーサーを支持するひとつの要因になった<sup>(19)</sup>。

スィーサーが国民に対して「安定」を主張する際、その反対の「不安定」な状況として対置されるのが「アラブの春」後、特にムルスィー政権期の混乱である<sup>(20)</sup>。ムルスィー政権と同胞団によって深刻化した「不安定」を安定化させるという彼の主張は、国内安定を求める有権者から票を獲得するだけでなく、同胞団という現体制への脅威を国民に改めて認識させることで現体制の正当性を訴えるものとなっている。

## （2）スィーサー政権の強権化——優先される「安定」の維持

今回の大統領選挙に臨んで、アナン元参謀総長の逮捕など当局が強硬手段をとった背景には、上述のように「絶対に負けられない戦い」があったことが指摘できる。また、「安定」という視点から検討すると、スィーサー大統領が2期目で進めようとした（実際に進めている）「痛み」を伴う財政改革への反発の予防という側面も指摘できる。

第2期スィーサー政権は経済的安定達成のために、第1期と同じく、積極的な経済政策によって国内経済を活性化させると同時に、堅固な支持率を背景に国民へ「痛み」を強いる財政改革を遅滞なく成功裏に進めている。スィーサーは再選後、各種公共料金・生活必需品の大幅な値上げに踏み切った。第2表が示すように、今般の値上げは対象範囲が広く、国民生活へ直接的な影響を与えている。一連の値上げの背景には、物価上昇に伴う料金調整と

第2表 各種公共料金・生活必需品の値上げ幅

	値上前		値上後	
カイロ地下鉄	均一 2EGP		8駅まで	3EGP
			9—15駅	5EGP
			16駅以上	7EGP
家庭用水道(1m <sup>3</sup> 当たり)	10m <sup>3</sup> 以下	0.45EGP	0.65EGP	
	11—20m <sup>3</sup>	1.2EGP	1.6EGP	
	21—30m <sup>3</sup>	1.65EGP	2.25EGP	
	31—40m <sup>3</sup>	2EGP	2.75EGP	
	41m <sup>3</sup> 以上	2.15EGP	3.15EGP	
家庭用電力 (電力省発表の使用量に 応じた値上げモデル)、 kWh(キロワット/時)	月量 50kWh	7.5EGP	12EGP	
	月量 100kWh	19.5EGP	28EGP	
	月量 200kWh	60EGP	78EGP	
	月量 250kWh	92.5EGP	118EGP	
	月量 300kWh	120EGP	153EGP	
	月量 350kWh	147.5EGP	188EGP	
軽油(1ℓ当たり)	3.65EGP		5.5EGP	
ガソリン(1ℓ当たり)	オクタン価 80	3.65EGP	5.5EGP	
	オクタン価 92	5EGP	6.75EGP	
	オクタン価 95	6.6EGP	7.75EGP	
プロパンガス	家庭用シリンダー	30EGP	50EGP	
家庭用天然ガス (1m <sup>3</sup> 当たり)	30m <sup>3</sup> 以下	1EGP	1.75EGP	
	31—60m <sup>3</sup>	1.75EGP	2.5EGP	
	61m <sup>3</sup> 以上	2.25EGP	3EGP	
たばこ(代表的銘柄)	クレオパトラ	14.5EGP	17EGP	
	クレオパトラ(箱)	15.5EGP	16EGP	
	マルポロ(黒ラベル)	19EGP	22EGP	

(注) EGP=エジプトポンド。1EGP=6円前後。

(出所) 現地報道から筆者作成。

いう面もあるが、政府による補助金削減がより大きな要因として指摘できる。特に注目すべきなのは、他の物価にも大きな影響を与える<sup>(21)</sup>、つまり国民生活の悪化という「痛み」をもたらす恐れのある燃料補助金の削減である。2016年11月のIMFとの120億USD融資合意以降、スィーサーは財政赤字の一因である補助金、特に全補助金の約7割を占めるとされる燃料補助金の削減を進めており、最終的には2019年までに廃止予定である。

ムバーラク、ムルスィー両政権が崩壊する契機になったのは、国民生活の悪化に端を発する抗議デモであった。スィーサーは、両政権の轍を踏まないように細心の注意を払ってきた。2018年7月、スィーサーは、「2011年〔「アラブの春」〕以降の混乱期に生じた3つの大きな危機」として、「治安と政治的安定の欠如」、「テロリズムと武装した暴力の拡散」、「経済の崩壊」を挙げたうえで、国民へさらなる支持・協力・忍耐を求めている<sup>(22)</sup>。また、国民生



活の悪化が反体制派の抗議活動に利用されることがないように、批判的な活動・言論を封じ込める強権的な手法を継続している。スィーサーは2018年6月の宣誓式後の演説で、「エジプトはすべての国民のものである。自らの主張のためにテロリズム・暴力・過激主義を選択する者以外は、誰一人として排除されることはない」と述べた<sup>(23)</sup>。これは、テロ組織に指定された同胞団や「イスラーム国シナイ州」は排除すると読みとれる。しかし、実際にはさらに拡大解釈され、政権の意に沿わないジャーナリストや人権活動家に対しても逮捕・投獄などの厳しい弾圧が行なわれている。

最近の国民生活の悪化に鑑みれば、今回の大統領選挙に際しての有力対抗馬の排除は、経済的安定を実現するために不可欠とされる財政改革を成功裏に進めるための準備だったとも考えられよう。スィーサー政権は「安定」の達成・維持のために、その阻害要因となりうる政治勢力・活動家を排除するという強権的な手法を今後も継続するであろう。

### おわりに

2013年のクーデターで権力を掌握したスィーサーは、最大の政敵である同胞団を排除する新たな政治体制を確立した。その際、スィーサーは支持者による街頭での示威行動という非制度的な正当性に依拠して、同胞団が主張する民主的選挙に基づく制度的な正当性に対抗した。その後の民政移管過程は、彼の権力保持の非制度的な正当性を制度化する過程であり、それは国民の投票行為を経て完了した。このため、スィーサーはその正当性の担保のために、同胞団の政治的排除を継続するとともに、選挙を通じて国民からの支持を定期的に更新する必要がある。現在のエジプト政治では、選挙と権威主義体制が不可分のものとなっている。

スィーサーが権力保持の正当性を維持するためには、選挙において勝利するだけでは不十分で、圧倒的な勝利によって国民から正当性を承認される必要がある。それゆえ、2018年の大統領選挙では当局による深刻かつ広範、体系的な操作によって有力政治家たちが軒並み公示前に選挙戦から脱落し、現職と泡沫候補の一騎打ちとなった。また、スィーサーは、自らが達成したとするエジプト国内の「安定」を訴えることで、権力保持の正当性を維持することに努めている。今回の選挙でも同様の訴えがなされた。最近では、「安定」の達成・維持を名目に反体制派への弾圧が拡大・深刻化するなど、政権の強権化が顕著となっている。

エジプトにおける選挙権威主義は、現在の政治体制が継続するうえで避けられないものである。また、最近の政権の強権化に伴って選挙の閉鎖性が次第に強まりつつある。今後、エジプトにおける民主化へ向けた動きは低調になると言わざるをえないだろう。

- (1) 例えば、「政治的権利」と「市民的自由」から世界各国の「自由度」を示す「フリーダム・ハウス指標」(7段階評価で、1が最も自由な状態、7が最も自由でない状態)において、スィーサー政権下のエジプトの評価は、2014—17年が5.5、2018年が6であり、「自由でない」とされている。
- (2) 演説文は国営情報サービスのウェブサイトを参照 <<http://www.sis.gov.eg/Story/164202?lang=ar>>。
- (3) Andreas Schedler, “The Logic of electoral Authoritarianism,” Andreas Schedler ed., *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*, Boulder: Lynne Rienner, 2006, p. 3.

- (4) エジプト代議院では、スィーサー大統領を支持する院内会派「エジプトの支え」が過半数を占めており、小規模政党メンバーや無所属政治家にとっては厳しい立候補要件であった。最終的に、500名を超える議員がスィーサーへ推薦署名をした。なお、2015年に行なわれた前回の代議院選挙の結果については、次を参照。今井真士『権威主義体制と政治制度——「民主化」の時代におけるエジプトの一党優位の実証分析』、勁草書房、2017年、304-305ページ。
- (5) こうした批判に対して、ムーサーは「操り人形」ではなく、「勝つために出馬した」と反論した（〈<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/1187/293362/Egypt/-Presidential-Elections--/Egypt--presidential-candidate-Moussa-talks-decisio.aspx>〉、2018年9月1日閲覧）。
- (6) Schedler, “The Logic of electoral Authoritarianism,” p. 3.
- (7) 〈<https://twitter.com/ahmedshafikeg>〉、2018年1月30日閲覧。
- (8) アナーンのエジプト軍における役種は予備役（有事の招集もあるが、平時は通常の市民生活を送っている）であり、退役（軍務から完全に引退）ではないため、現役軍人と同じくエジプト軍法に従う必要がある。エジプト現行法では、軍所属者に対して公職選挙での投票・立候補が認められていない。このため、大統領選挙への立候補表明前に軍から退役認可を受けなければならないにもかかわらず、アナーンはそれを怠ったとされた（〈<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/1/1187/288657/Egypt/-Presidential-Elections--/UPDATE--Presidential-hopeful-Anan-arrested-after-E.aspx>〉、2018年9月10日閲覧）。
- (9) 〈<https://www.reuters.com/article/us-egypt-politics-ali/egypt-presidential-hopeful-khaled-ali-withdraws-from-race-idUSKBN1FD2FV>〉、2018年9月10日閲覧。
- (10) ムルスィー政権下では、官僚機構や報道機関での恣意的な人事異動、行政権が司法権を超越すると定める「憲法宣言」、治安機関の冷遇、コプト正教徒への脅威となった同胞団のイスラーム主義的活動、軍は国防に専念すべきとのムルスィー大統領の発言など、既存の支配エリートには不都合な動きがあった。横田貴之「エジプト——二つの『革命』がもたらした虚像の再考」、青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか——現代中東の実像』、岩波書店、2014年、16-21ページ。
- (11) 同法は、デモ・集会の実施に関して治安機関への事前申請などを義務付けており、違反者に対しては禁錮刑などの実刑が科される。
- (12) クーデターの契機となったムルスィー辞任要求運動を先導した「タマッルド（反抗）」は、「暴君」ムルスィーと「諸悪の根源」である同胞団への反抗を国民へ呼びかけた。軍はこれに応じた「国民の要求」に沿うかたちで、「祖国救済」のためのクーデターを決行した。横田貴之「エジプトにおける2つの『革命』と社会運動」、酒井啓子編『途上国における軍・政治権力・市民社会——21世紀の「新しい」政軍関係』、晃洋書房、2016年、233-235ページ。
- (13) 〈<https://www.hrw.org/news/2018/08/13/egypt-no-justice-raba-victims-5-years>〉、2018年9月19日閲覧。
- (14) 鈴木恵美『エジプト革命——軍とムスリム同胞団、そして若者たち』、中公新書、2013年、243-244ページ。
- (15) 2014年憲法について詳しくは、竹村和朗「憲法——2014年憲法の制定過程と条文内容」、土屋一樹編『動乱後のエジプト——スィーサー体制の形成（2013—2015年）』、アジア経済研究所、2018年、19-37ページ（〈[http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/2015\\_a011.pdf](http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Seisaku/pdf/2015_a011.pdf)〉、2018年9月18日閲覧）。
- (16) 横田貴之「大統領選挙を間近に控えたエジプト——『安定』をめぐる政治・経済の現状分析」『中東協力センターニュース』42巻11号（2017年）、26-28ページ。
- (17) 横田、前掲論文「エジプト」、8-10、18-19ページ。
- (18) 世界銀行が2018年4月に発表した「エジプト経済概況」では、エジプトの2018年の国内総生産（GDP）成長率は5%、さらに2020年までに5.8%に達すると予測されている（〈<http://www.worldbank.org/en/country/egypt/publication/economic-outlook-april-2018>〉、2018年7月1日閲覧）。

- (19) 経済・財政改革については、横田、前掲論文「大統領選挙を間近に控えたエジプト」、28-32ページ。
- (20) 例えば、スィーサーは1期目の就任演説において、「われわれは来る〔国家〕建設の段階に進むことを決意した。それは、われわれが逸したものを補い、過去の誤りを修正するための国内外における包括的な前進である。われわれはエジプトの将来を確立する。それは、正しく公正で、安全で治安を享受する国である。……今こそ国民が2つの革命〔ムバーラク政権打倒とムルスィー政権打倒〕の成果を得る時である」と述べている（〈<http://www.sis.gov.eg/Ar/Templates/Articles/tmpArticles.aspx?ArticleID=88041#.VAicW2flqUk>〉、2018年9月6日閲覧）。
- (21) 例えば、ムスタファー・マドゥブリー首相は、燃料費値上げに伴ってバスなどの公共交通機関の運賃を10—20%値上げする意向を明らかにした（〈<http://english.ahram.org.eg/NewsContent/3/12/302582/Business/Economy/Fares-for-public-transport-increased-by--following.aspx>〉、2018年7月3日閲覧）。
- (22) 〈<http://www.sis.gov.eg/Story/169344?lang=ar>〉、2018年9月10日閲覧。
- (23) 〈<http://www.sis.gov.eg/Story/167782/الدستورية-لولاية-ثانية-اليمين-السيسي-يودى-اليمين-الدستورية-لولاية-ثانية-اليمين-السيسي-lang=ar>〉、2018年9月10日閲覧。